

# インド金融政策（2023年12月）

## GDP成長率が上方修正され、その高成長は世界で際立つ

2023年12月11日

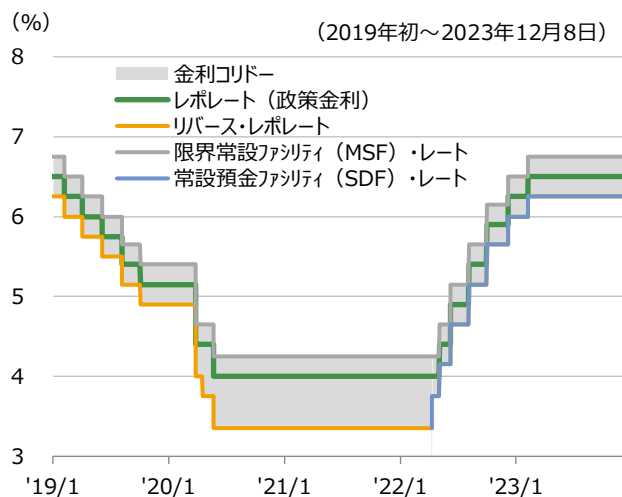
### インフレ沈静化で利上げ局面終了の可能性が一段と高まる

インド準備銀行（中央銀行）は12月8日（現地）に終了した金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利であるレポレート（政策金利）を6.5%に据え置きました【図1】。声明文では、前回（10月）の会合で取り上げた過剰流動性の吸収に関して、祭日の現金需要などにより流動性が低下したため、流動性吸収の必要性は高まらなかったと説明しました。インフレ沈静化で利上げ局面終了の可能性が一段と高まったことに加え、流動性吸収も見送ったことで、株価指数SENSEXは6日に続き史上最高値を更新する動きとなりました。

中銀はインフレ見通しに関して、カリフ（雨季）作物の収穫やラビ（乾季）作物の作付け状況等を注視しなければならないとしつつも、インフレ率は2024年を通して許容範囲の「2-6%」に収まるとしました。理由については、国際食品価格の調整や政府の備蓄放出等による予防的な措置が食品価格の高騰抑制に寄与するとともに、食品・燃料を除いたコアインフレも低下傾向にあることを挙げました。

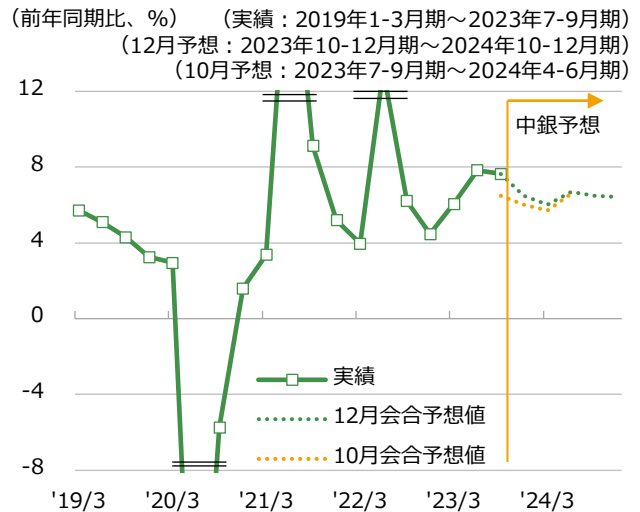
他方、景気見通しに関して中銀は、製造業や建築業の活動の強まりや、農村部の回復による家計消費の加速を予想しているほか、銀行と企業の健全なバランスシートを背景に、投資活動も強まる見方を示しました。これらを要因に、2023/24年度（23年4月～24年3月）の実質GDP成長率予想を従来の前年比+6.5%から同+7.0%へ大幅に上方修正しました【図2】。今後、米国の景気減速が強まる可能性がある中、インドは強い内需により好景気が続く予想され、その高成長は世界でも際立つ存在と言えそうです。

図1 主要政策金利および金利コリドー



※金利コリドーとは、銀行間オーバーナイト金利の誘導目標レンジ。中銀は22年4月8日にコリドーの下限を変更。(出所) ブルームバーグ

図2 実質GDP成長率



(出所) ブルームバーグ、インド準備銀行

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**